

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 71.39		都道府県名 08 茨城県		団体名 4433 阿見町		市町村類型 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造		人口密度(人) 672		茨城県		阿見町		地方交付税種地 1-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	17年国調	12年国調	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方交付税	7,377,035	49.7	6,940,567	80.9	第2次	1,139	1,309	旧新産	区	歳入総額		14,842,769			
地方譲与税	211,802	1.4	211,802	2.5	第3次	4.7	5.5	旧工特	歳	歳出総額		13,978,357			
利子割交付金	21,747	0.1	21,747	0.3		6,565	7,346	低開発	入	歳入歳出差引		864,412			
配当割交付金	7,002	0.0	7,002	0.1		27.2	30.8	旧産炭	出	翌年度に繰越すべき財源		144,446			
株式等譲渡所得割交付金	3,974	0.0	3,974	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	実	実質収支		719,966	
地方消費税交付金	414,373	2.8	414,373	4.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	状	質	単年度収支		266,740	
ゴルフ場利用税交付金	50,232	0.3	50,232	0.6	普通税	6,940,567	94.1	-	-	況	収	積立金		131	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,940,567	94.1	-	-	積	支	上償還金		4,392	
自動車取得税交付金	53,443	0.4	53,443	0.6	市町村民税	3,214,261	43.6	-	-	立	崩	積立金取崩し額		47,631	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	68,192	0.9	-	-	金	し	実質単年度収支		223,632	
地方特例交付金等	99,940	0.7	99,940	1.2	所得割	2,505,095	34.0	-	-	取	額	区		職員数(人)	
児童手当特例交付金	20,969	0.1	20,969	0.2	法人均等割	136,822	1.9	-	-	合	計	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	35,909	0.2	35,909	0.4	法人税割	504,152	6.8	-	-	一	般	一般職員		321	
特別交付金	43,062	0.3	43,062	0.5	固定資産税	3,364,257	45.6	-	-	職	員	うち消防職員		64	
地方交付税	827,070	5.6	709,876	8.3	うち純固定資産税	3,326,626	45.1	-	-	等	等	うち技能労務員		20	
普通交付税	709,876	4.8	709,876	8.3	軽自動車税	74,427	1.0	-	-	合	計	教育公務員		-	
特別交付税	117,194	0.8	-	-	市町村たばこ税	287,622	3.9	-	-			臨時職員		-	
(一般財源計)	9,066,618	61.1	8,512,956	99.2	鉦産税	-	-	-	-			合計		321	
交通安全対策特別交付金	9,259	0.1	9,259	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	
分担金・負担金	73,692	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			定数		適用開始年月日	
使用料	234,953	1.6	17,816	0.2	目的税	436,468	5.9	-	-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	
手数料	108,736	0.7	-	-	法定目的税	436,468	5.9	-	-			議員公務災害		し尿処理	
国庫支出金	1,618,672	10.9	-	-	入湯税	-	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,580	0.3	40,580	0.5	事業所税	-	-	-	-			退職手当		火葬場	
都道府県支出金	710,991	4.8	-	-	都市計画税	436,468	5.9	-	-			事務機共同		常備消防	
財産収入	4,920	0.0	2,212	0.0	水利地益税等	-	-	-	-			税務事務		小学校	
寄附金	8,538	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			老人福祉		中学校	
繰入金	337,702	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-			伝染病		その他	
繰越金	743,492	5.0	-	-	合 計	7,377,035	100.0	-	-			区分		平成21年度(千円)	
諸地収入債	586,516	4.0	-	-								平成20年度(千円)		-	
地方債	1,298,100	8.7	-	-								基準財政収入額		6,061,943	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								基準財政需要額		6,778,553	
うち臨時財政対策債	604,900	4.1	-	-								標準税収入額等		7,831,530	
歳入合計	14,842,769	100.0	8,582,823	100.0								標準財政規模		9,146,409	
												財政力指数		0.99	
												実質収支比率(%)		7.9	
												経常一般財源等比率(%)		93.8	
												公債費負担比率(%)		15.5	
												健全化判断比率		-	
												実質赤字比率(%)		-	
												連結実質赤字比率(%)		-	
												実質公債費比率(%)		11.0	
												将来負担比率(%)		28.2	
												積立金		1,092,300	
												減価		373,100	
												現在高		2,220,873	
												地方債現在高		11,872,284	
												債務負担行為		13,765	
												物件等購入		569,513	
												保証・補償		-	
												その他		988,633	
												収益事業収入		-	
												土地開発基金現在高		1,428,117	
												徴収率(%)		97.4	
												現計		90.5	
												市町村民税		97.0	
												純固定資産税		88.8	
												歳入一般財源等		97.0	
												繰上		97.5	
												繰下		89.9	
												繰上		97.7	
												繰下		92.3	
												繰上		97.0	
												繰下		87.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。